

2024年度（2025年3月期） 連結決算状況

2025. 4. 28 大阪製鐵株式会社

I. 損益状況（連結）

（金額：単位 億円）

	2023年度実績			2024年度実績			年度差異
	上期	下期	年度	上期	下期	年度	
売上高	576	596	1,171	599	565	1,164	- 7
営業利益	36	34	70	24	29	53	- 17
経常利益	36	27	63	19	30	49	- 14
特別損益	—	- 6	※1 - 6	—	4	※2 4	+ 10
親会社株主に帰属する当期純利益	23	8	31	12	21	32	+ 1

※1 大阪事業所恵加島圧延工場休止等に伴う事業構造改善費用 -5、固定資産(土地)売却損 -1
※2 固定資産(土地)売却益 +4

2025年度	
上期	見通し
560	1,200
14	51
- 10	25
—	—
- 13	14

当期の概況

当期の国内経済については、高水準の企業収益を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きがみられた一方、鉱工業生産の停滞や物価高影響からくる消費マインドの悪化もあり、緩やかな回復傾向にあるものの、力強さを欠いた状況となった。

当社の主要需要先である建設業界の需要は、資機材価格の上昇や人手不足の影響が継続し、前年より更に落ち込み低迷した。コスト面においても、電力会社の契約見直しによる電力料の高騰に加えて2024年の物流問題に端を発した物流費の本格的な上昇があり、主原料である鉄スクラップ価格は一定程度低下したものの、厳しいコスト環境が継続した。

当社が事業を営むインドネシアの経済については、堅調な個人消費や輸出を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど緩やかに回復した。

このような環境の下、お客様の理解を得ながら販売価格の維持を図り、適正なマージン価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善を進めてきた。現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するとともに、堺工場の省エネ・省CO2型電気炉（2025年完工）の本工事の開始や西日本熊本工場の新製品倉庫の完工など、各拠点において計画に沿った設備投資を実行してきた。

これら施策と並行し、サステナビリティ課題への取り組みを推進している。人的資本強化として、従業員の給与水準の引き上げや11月には健康経営宣言を策定するなど、従業員エンゲージメント向上策を推進した。環境面においては、カーボンニュートラル推進委員会を設置し、CDPの気候変動スコアの取得（B-）やSCOPE3でのGHG排出量の算定に取り組むなど、2050年度カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化している。また、共生の森づくり活動への参画や当社に続いてグループ会社においてもマレーシアSIRIMエコラベルの取得等、環境対応も実行している。

インドネシア事業については、鉄塔向け形鋼の需要捕捉や高付加価値棒鋼の拡大などにより出荷量は増加し、コスト改善も進展したことにより、収益面では前年に比べ改善したものの、引き続き厳しい収益・財政状況が継続している。

なお、本年1月には、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として「大阪製鐵グループ中期経営計画」を策定・公表した。収益改善対策と資本効率化対策を計画し、資本効率化対策・株主還元策の一環として本年4月に自己株式9,000,000株を22,050百万円にて取得している。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

（１）生産出荷量差	（－16億円）	マージン＋33億
（２）スクラップ価格差	（＋60億円）	
（３）エネルギー・市況品単価差	（＋2億円）	
（４）販売価格差	（－29億円）	
（５）人件費・資材価格差	（－9億円）	
（６）コスト改善	（＋1億円）	
（７）その他	（－5億円）	
（８）為替差損失	（－3億円）	
（９）棚卸資産評価差等	（－15億円）	
計	（－14億円）	

配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えており、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金15円と合わせて年間34円とする予定である。

次期の見通し

今後の国内経済の見通しは、個人消費や設備投資は回復の動きが続くものと期待され、インドネシア経済においても堅調な個人消費に支えられて底堅く推移するものと見込まれるが、一方で米国の通商政策を受けた世界経済の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が継続することが想定される。

当社の経営環境は、建設向け需要は大幅な回復は望めず、コスト面においても、更なる電力料金等の値上げも見込まれ、経営環境は一段と厳しさを増している。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策の推進に鋭意努力していく。最終年度となる2027年度において、売上高1,250億円、経常利益95億円、ROE5%程度の達成に向け、商品競争力・納期対応力の発揮、国内4拠点の有機的な連携、省エネ・省CO2型電気炉稼働による製鋼～圧延～出荷一貫の体質強化の収益改善策を実行し、加えて資本効率化対策も継続して検討する。特に2025年度は堺省エネ・省CO2型電気炉工事の完遂や性能発揮に向け、全社を挙げて取り組んでいく。

また、インドネシア事業においては、同国の政策転換によりインフラ開発予算が削減された影響で需要動向が不透明となっており、厳しい経営環境が継続すると想定される。このような環境の中、製販連携強化によるプロジェクト向け拡販や大阪製鐵と一体となった事業運営強化により、事業損益及び財政状態の回復に努める。

サステナビリティ課題についても、安全・環境・防災・品質活動を最優先課題としつつ、カーボンニュートラルやDXの推進、人的資本強化に向けた具体的な施策を検討・実行していく。

以上の活動に取組み、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様の期待に応えていく所存である。

なお、2026年3月期通期の連結業績予想については、売上高 1,200億円、経常利益 25億円を見込んでいる。

また、次期の配当予想については、需要環境や金融情勢等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向等を見極めつつ検討することとし、未定とする。開示が可能となった時点で速やかに開示する。

II. 貸借対照表（連結）

（億円）

	'24.4E	'25.3E	増減		'24.4E	'25.3E	増減
流動資産	1,150	1,088	△ 62	流動負債	453	403	-50
現金同等物 （内 預け金）	430 (373)	441 (341)	10 (- 32)	買掛金	215	141	-74
売掛金・未収入金	403	332	-71	短期借入金	166	182	16
棚卸資産	316	315	-1	未払金	38	35	-3
その他	2	2	0	未払法人税等	14	12	-2
貸倒引当金	△ 1	△ 2	-1	その他	20	33	13
				固定負債	50	48	-2
				長期借入金	-	-	—
				退職給付に係る負債	19	19	—
				繰延税金負債	16	15	-1
				その他	15	14	-1
				負債合計	503	452	-51
固定資産	896	945	49	株主資本	1, 520	1, 541	21
有形固定資産	767	818	51	資本金	87	87	—
無形固定資産	-	-	—	資本剰余金	103	103	—
				利益剰余金	1, 375	1, 396	21
投資その他の資産	129	127	-2	自己株式	-45	-45	—
投資有価証券	6	5	-1	その他の包括利益	-	17	17
関係会社長期貸付金	100	100	—	非支配株主持分	22	22	—
その他	23	22	-1	純資産合計	1,542	1,582	40
資産合計	2,047	2,034	-12	負債及び純資産合計	2,047	2,034	-12

III. キャッシュ・フロー（連結）

（億円）

財政状態	
（１）総資産は前期末の期末休日影響等により 2、 0 3 4 億円と対前期末 1 2 億円減少。	税金等調整前当期純利益 53 減価償却費 47 売上債権、仕入債務、未収入金の増減 -5 棚卸資産の増減 9 法人税等の支払い -24 その他 -4
（２）現金同等物は 4 4 1 億円と 1 0 億円増加。	営業活動によるキャッシュ・フロー 76
有利子負債等（1 8 2 億）を控除した実質 ネットキャッシュは 2 5 9 億円。	
（３）純資産は、利益剰余金の増加等により 1、 5 8 2 億円と 3 8 億円の増加。 （1 株当たり純資産 4、 0 0 8 円）	固定資産の取得による支出 -74 投資有価証券の売却による収入 5 その他 11
（４）自己資本比率は、総資産減少等により 7 6 . 7 % と 2 . 4 % 上昇。	投資活動によるキャッシュ・フロー -58
	借入金の増減 -3 配当金の支払 -11 その他 -0
	財務活動によるキャッシュ・フロー -14
	現金同等物に係る換算差額 7
	現金同等物の増加（431→441） 10 ＜現預金＋預け金＞

＜参考情報＞

（億円）

	'23. 3 E	'24. 3 E	'25. 3 E
設備投資額（工事）	32	31	82
減価償却費	43	44	46

	'23. 3 E	'24. 3 E	'25. 3 E
在籍人員	1, 028 名	1, 058 名	1, 065 名